２０２６年１１月２４日

富国生命保険相互会社

２０２６年度第２四半期（上半期）報告

富国生命保険相互会社（社長 渡部毅彦）の２０２６年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

［目次］

１．主要業績	……	1頁
２．２０２６年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	……	3頁
３．資産運用の実績（一般勘定）	……	6頁
４．中間貸借対照表	……	11頁
５．中間損益計算書	……	12頁
６．中間基金等変動計算書	……	13頁
７．経常利益等の明細（基礎利益）	……	25頁
８．保険業法に基づく債権の状況	……	26頁
９．ソルベンシー・マージン比率	……	27頁
１０．特別勘定の状況	……	28頁
１１．保険会社及びその子会社等の状況	……	34頁

補足資料　＜別冊＞

広報室　入江・馬屋原　　電話０３（３５０８）－１１０１

１．主要業績

(1)保有契約高、新契約高及び解約･失効契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分		2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末			
		件　数	金　額	件　数		金　額	
					前年度末比		前年度末比
	個人保険	3,096	211,055	3,100	100.1	212,829	100.8
	個人年金保険	537	20,628	532	99.1	20,391	98.8
個人保険+個人年金保険		3,633	231,684	3,633	100.0	233,220	100.7
団体保険		－	174,813	－	－	175,490	100.4
団体年金保険		－	23,526	－	－	24,221	103.0

(注)1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

2025年度 第2四半期(上半期)		新契約+転換による純増加		新　契　約	転換による純増加
		件　数	金　額	金　額	金　額
	個人保険	164	6,579	6,424	155
	個人年金保険	13	512	516	△ 4
個人保険+個人年金保険		177	7,092	6,941	151
団体保険		－	100	100	－
団体年金保険		－	0	0	－

2026年度 第2四半期(上半期)		新契約+転換による純増加				新　契　約		転換による純増加	
		件　数		金　額		金　額		金　額	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
	個人保険	170	104.0	8,537	129.7	7,635	118.9	901	578.9
	個人年金保険	10	76.4	376	73.5	381	73.7	△ 4	－
個人保険+個人年金保険		181	101.9	8,913	125.7	8,016	115.5	897	593.3
団体保険		－	－	246	243.9	246	243.9	－	－
団体年金保険		－	－	0	28.2	0	28.2	－	－

(注)1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約･転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3.新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約･失効契約高(個人保険+個人年金保険)

（単位：億円、％）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
解約・失効契約高	5,194	5,065	97.5
解約・失効率	2.23	2.19	△ 0.04

(注)1.失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2.解約･失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

（単位：億円、％）

区　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	2,579	2,582	100.1
個人年金保険	1,016	1,005	99.0
合計	3,595	3,588	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,180	1,188	100.7

②新契約

（単位：億円、％）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	80	73	91.0
個人年金保険	14	10	72.9
合計	94	83	88.3
うち医療保障・生前給付保障等	32	34	106.3

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3.新契約には、転換による純増加を含んでいます。

２．２０２６年度第２四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

2026 年度上半期の世界経済は、好調な設備投資に支えられた米国を中心に、底堅く推移しました。

米国経済は、個人消費が中東情勢の悪化によるエネルギー価格高騰のなかでも、雇用環境の改善や株高による資産効果もあって持ち直し、活発なＡＩ関連投資をけん引役に設備投資が増加したことで、緩やかに成長しました。欧州経済は、昨年の米国の関税引上げによる悪影響の一巡もあって輸出がやや回復し、持ち直しの動きとなりました。中国経済は、輸出がアジア向けや欧州向けなどで好調を維持したものの、個人消費が自動車や家電製品などの耐久財を中心に弱含み、やや減速しました。日本経済は、個人消費が食料品などの物価上昇率の低下と良好な雇用環境を背景に底堅く推移するなか、輸出が自動車や半導体等電子部品などで持ち直し、緩やかに成長しました。

金融政策については、主要中央銀行は物価上昇率が目標を上回り続けるリスクに対応するため引き締めました。ＦＲＢ(米連邦準備理事会)は 9 月に利上げを実施し、政策金利を 2026 年 3 月末の 3.5～3.75%から 3.75～4.0%へと引き上げました。ＥＣＢ(欧州中央銀行)は 6 月と 9 月に利上げを実施し、政策金利(預金ファシリティ金利)は 2026 年 3 月末の 2.0%から 9 月末には 2.5%となりました。日本銀行は 6 月と 9 月に利上げを実施し、政策金利は 2026 年 3 月末の 0.75%から 9 月末には 1.25%となりました。

金融資本市場については、長期金利の指標となる 10 年日本国債利回りは、イランによるホルムズ海峡の封鎖が続くなかで原油価格が高止まりし、インフレ率を押し上げるとの見方が強まるなか、前年度末の 2.345%から上昇基調となりました。7 月からは「骨太の方針 2026」による大幅な財政支出の拡大への懸念なども加わって一段と上昇し、9 月には 30 年ぶりに 3%の大台に乗せ、期末は 3.05%となりました。株価については、ＡＩ関連投資の増加が追い風となる半導体関連企業などに加え、金利上昇がプラス要因となる銀行などの収益拡大に対する期待もあって期初から大きく上昇し、日経平均株価で 6 月に 70,000 円の大台を初めて超えました。7 月には半導体需要の見通しが楽観的すぎるとの懸念も出てやや下落したものの、期末は前年度末を約 15,700 円上回る 66,754 円となりました。為替レートについては、ＦＲＢが利上げするとの見

方が強まったことなどからドルが買われ、前年度末の 1 ドル 159 円台から 7 月下旬には一時 1 ドル 164 円程度となりました。その後、7 月末の日米による円買い協調介入の実施や、日米の政府高官による円高を支持する発言などを受けて円高・ドル安となり、期末は前年度末比約 3 円の円高・ドル安となる 1 ドル 156.91 円となりました。

(2)運用方針

創業以来、相互会社形態を堅持する日本で唯一の生命保険会社として、「配当還元のさらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」を使命と考え、生命保険の負債特性を踏まえた円金利資産によるＡＬＭ運用を柱としつつ、強固な自己資本を裏付けとしたリスクテイクにより、エクイティ資産などへの分散投資を行い、高水準の運用収益の確保に努めます。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスに強みを有する海外の資産運用会社との関係強化などによるグローバルな分散投資の深化、サステナビリティ(環境・社会・ガバナンスの要素を含む中長期的な持続可能性)を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図ります。

(3)運用実績の概況

2026 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 1,494 億円増加し、7 兆 9,289 億円(前年度末比 1.9%増)となりました。

公社債については、国内金利が上昇するなか、利回りの低い銘柄を売却しつつ、相対的に利回りの高い超長期国債やクレジット債を積み増したことなどから、同 324 億円増加の 3 兆 3,663 億円(同 1.0%増)となりました。株式については、含み益を実現しつつ、より高い収益成長を期待できる銘柄などへ投資したほか、株価上昇による評価差額の増加などから、同 1,535 億円増加の 1 兆 4,424 億円(同 11.9%増)となりました。外国証券については、優れた運用会社を厳選しつつ、リスク・リターン効率に優れ、既存資産とのリターンの相関が低いヘッジファンドや、期待収益率の高いプライベート・エクイティ及びプライベート・クレジットを積み増した一方、円高に伴う評価差額の減少や、外国公社債の償還などから、同 297 億円減少の 1 兆 7,470 億円(同 1.7%減)となりました。

一般貸付については、リスク･リターン効率を踏まえつつ、ＬＢＯ(レバレッジド･バイアウト)やプロジェクト･ファイナンスなどの高収益案件などを実行し、同 177 億円増加の 3,191 億円(同 5.9%増)となりました。

資産運用関係収益の柱である利息及び配当金等収入は、超長期国債の積増しや利回り向上のための公社債の銘柄入替の効果、株式の増配などにより、前年同期比 155 億円増加の 1,141 億円(同 15.8%増)となりました。資産運用収支については、利息及び配当金等収入が増加したことや内外の株式のリバランスによる有価証券売却益の計上などにより、同 326 億円増加の 1,275 億円(同 34.4%増)となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

(1)資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	428,247	5.5	381,587	4.8
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	25,317	0.3	26,064	0.3
有価証券	6,628,317	85.2	6,793,197	85.7
公社債	3,333,898	42.9	3,366,390	42.5
株式	1,288,939	16.6	1,442,451	18.2
外国証券	1,776,793	22.8	1,747,004	22.0
公社債	951,930	12.2	884,493	11.2
株式等	824,863	10.6	862,511	10.9
その他の証券	228,685	2.9	237,350	3.0
貸付金	343,953	4.4	361,474	4.6
保険約款貸付	42,616	0.5	42,342	0.5
一般貸付	301,337	3.9	319,131	4.0
不動産	257,243	3.3	256,847	3.2
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	97,060	1.2	110,309	1.4
貸倒引当金	△ 607	△ 0.0	△ 498	△ 0.0
合計	7,779,532	100.0	7,928,982	100.0
うち外貨建資産	1,756,548	22.6	1,720,509	21.7

(注)不動産については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2)資産の増減

（単位：百万円）

区分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	194,947	△ 46,659
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	565	746
有価証券	250,194	164,879
公社債	441,845	32,491
株式	187,903	153,511
外国証券	△ 379,870	△ 29,789
公社債	△ 485,633	△ 67,436
株式等	105,762	37,647
その他の証券	317	8,665
貸付金	△ 135,445	17,520
保険約款貸付	△ 200	△ 273
一般貸付	△ 135,245	17,794
不動産	△ 271	△ 396
繰延税金資産	－	－
その他	△ 1,919	13,248
貸倒引当金	△ 48	108
合計	308,021	149,449
うち外貨建資産	△ 402,752	△ 36,038

(注)不動産については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

（単位：百万円）

区分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	98,576	114,173
預貯金利息	147	159
有価証券利息・配当金	82,710	97,092
貸付金利息	4,349	4,258
不動産賃貸料	10,943	11,258
その他利息配当金	425	1,404
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	604	826
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	88,886	37,264
国債等債券売却益	5,248	315
株式等売却益	15,865	18,240
外国証券売却益	67,772	18,237
その他	－	470
有価証券償還益	3,511	5,169
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	108
その他運用収益	86	199
合計	191,666	157,741

(4)資産運用費用

（単位：百万円）

区分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,304	3,190
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	3	1
有価証券売却損	70,415	16,494
国債等債券売却損	58,994	16,145
株式等売却損	571	335
外国証券売却損	10,849	8
その他	－	5
有価証券評価損	95	71
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	95	－
外国証券評価損	－	71
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	922	508
為替差損	346	106
貸倒引当金繰入額	52	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	2,974	2,785
その他運用費用	19,650	7,047
合計	96,765	30,206

(5)資産運用関係収支

（単位：百万円）

区分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	94,901	127,534

(6)売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2025年度末		2026年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	24,317	△0	25,064	269

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044	624,815	616,216	△ 8,598	492	9,091
公社債	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044	624,815	616,216	△ 8,598	492	9,091
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	－	275,666	1,370,134	997,050	△ 373,084	－	373,084
公社債	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	－	275,666	1,370,134	997,050	△ 373,084	－	373,084
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,486,290	4,518,631	1,032,341	1,266,739	234,397	3,589,989	4,674,663	1,084,674	1,413,882	329,207
公社債	1,560,786	1,374,586	△ 186,199	27,932	214,131	1,617,506	1,371,440	△ 246,066	19,892	265,959
株式	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574	402,799	1,373,635	970,836	971,676	840
外国証券	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881	1,434,458	1,733,642	299,183	359,160	59,977
公社債	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425	895,194	884,493	△ 10,701	44,164	54,866
株式等	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456	539,264	849,149	309,885	314,995	5,110
その他の証券	139,529	192,481	52,951	53,761	810	135,224	195,945	60,720	63,151	2,431
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	5,445,602	6,204,612	759,010	1,270,119	511,109	5,584,940	6,287,930	702,990	1,414,374	711,383
公社債	3,520,098	3,060,567	△ 459,530	31,313	490,843	3,612,457	2,984,707	△ 627,750	20,384	648,134
株式	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574	402,799	1,373,635	970,836	971,676	840
外国証券	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881	1,434,458	1,733,642	299,183	359,160	59,977
公社債	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425	895,194	884,493	△ 10,701	44,164	54,866
株式等	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456	539,264	849,149	309,885	314,995	5,110
その他の証券	139,529	192,481	52,951	53,761	810	135,224	195,945	60,720	63,151	2,431
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2025年度末	2026年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他有価証券	73,734	55,286
国内株式	5,633	5,586
外国株式	－	－
その他	68,101	49,700
合計	138,521	120,073

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2025年度末11,852百万円、2026年度第2四半期(上半期)末3,509百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(8)金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度第2四半期(上半期) 末				
	貸借対照表計上額	時　価	差損益			貸借対照表計上額	時　価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金　銭　の　信　託	25,317	25,317	－	－	－	26,064	26,064	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2025年度末		2026年度第2四半期(上半期) 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,317	△0	25,064	269

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度第2四半期(上半期) 末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

（単位：百万円）

2025年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	－	△ 413	－	－	－	△ 413
	合　　計	－	△ 413	－	－	－	△ 413
2026年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
	ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
	ヘッジ会計非適用分	－	380	－	－	－	380
	合　　計	－	380	－	－	－	380

(注)　ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2025年度末 契約額等	うち１年超	時　価	差損益	2026年度第2四半期(上半期)末 契約額等	うち１年超	時　価	差損益
店頭	為替予約								
	売　建	27,218	－	27,556	△ 337	21,981	－	21,573	407
	(豪ドル)	15,192	－	15,475	△ 282	10,858	－	10,549	309
	(米ドル)	8,254	－	8,329	△ 75	7,358	－	7,344	13
	(英ポンド)	2,120	－	2,107	13	2,151	－	2,078	72
	(ユーロ)	1,651	－	1,644	6	1,612	－	1,601	11
	買　建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション								
	売　建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	プット	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	買　建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	プット	12,375	－			6,830	－		
		(182)		106	△ 76	(91)		64	△ 26
	(米ドル)	12,375	－			6,830	－		
		(182)		106	△ 76	(91)		64	△ 26
合　　計					△ 413				380

(注)　1.　上半期末の為替相場は先物相場を使用しています。
2.　括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3.　外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

⑤債券関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

（ご参考）不動産（土地・借地権）の評価額

（単位：百万円）

2025年度末			2026年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益	貸借対照表計上額	評 価 額	差 損 益
153,050	359,814	206,764	153,153	361,822	208,668

（注）　評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在)
（資産の部）		
現金及び預貯金	115,257	87,597
コールローン	313,000	294,000
金銭の信託	25,317	26,064
有価証券	6,755,394	6,926,103
（うち国債）	（ 2,793,547 ）	（ 2,897,687 ）
（うち地方債）	（ 72,626 ）	（ 46,405 ）
（うち社債）	（ 497,034 ）	（ 450,625 ）
（うち株式）	（ 1,327,951 ）	（ 1,486,589 ）
（うち外国証券）	（ 1,835,548 ）	（ 1,807,443 ）
貸付金	343,953	361,474
保険約款貸付	42,616	42,342
一般貸付	301,337	319,131
有形固定資産	263,716	263,627
無形固定資産	35,150	40,660
代理店貸	55	77
再保険貸	64	5
その他資産	51,981	57,682
前払年金費用	5,360	6,753
貸倒引当金	△ 607	△ 498
資産の部合計	7,908,643	8,063,549

科目＼期別	2025年度末 要約貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間会計期間末 (2026年9月30日現在)
（負債の部）		
保険契約準備金	6,062,282	6,188,187
支払備金	24,098	22,722
責任準備金	5,965,857	6,049,766
社員配当準備金	72,326	115,699
再保険借	33	53
社債	308,480	308,480
その他負債	84,519	82,008
未払法人税等	17,611	13,745
リース債務	－	66
資産除去債務	4,565	4,597
その他の負債	62,343	63,599
退職給付引当金	26,501	25,170
価格変動準備金	190,830	192,413
繰延税金負債	111,477	117,872
再評価に係る繰延税金負債	14,596	14,596
負債の部合計	6,798,721	6,928,781
（純資産の部）		
基金	8,000	8,000
基金償却積立金	128,000	128,000
再評価積立金	112	112
剰余金	225,906	219,315
損失填補準備金	3,800	4,070
その他剰余金	222,106	215,245
基金償却準備金	1,600	3,200
社員配当平衡積立金	20,000	40,000
価格変動積立金	41,000	41,000
職員還元積立金	3,402	8,320
成長基盤強化積立金	－	33,920
不動産圧縮準備金	199	180
別途準備金	767	－
中間未処分剰余金	＊ 155,137	88,623
基金等合計	362,018	355,427
その他有価証券評価差額金	743,885	775,322
土地再評価差額金	4,017	4,017
評価・換算差額等合計	747,902	779,339
純資産の部合計	1,109,921	1,134,767
負債及び純資産の部合計	7,908,643	8,063,549

（注）＊ 2025年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度 中間会計期間 （2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで）	2026年度 中間会計期間 （2026年 4月 1日から 2026年 9月30日まで）
経常収益	500,892	501,362
保険料等収入	289,129	323,406
（うち保険料）	（ 288,995 ）	（ 323,395 ）
資産運用収益	205,019	168,775
（うち利息及び配当金等収入）	（ 98,576 ）	（ 114,173 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ 604 ）	（ 826 ）
（うち有価証券売却益）	（ 88,886 ）	（ 37,264 ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 13,352 ）	（ 11,033 ）
その他経常収益	6,744	9,181
（うち支払備金戻入額）	（ 1,078 ）	（ 1,376 ）
経常費用	459,499	423,024
保険金等支払金	225,454	235,271
（うち保険金）	（ 44,765 ）	（ 48,792 ）
（うち年金）	（ 73,154 ）	（ 73,581 ）
（うち給付金）	（ 61,500 ）	（ 65,918 ）
（うち解約返戻金）	（ 30,489 ）	（ 34,261 ）
（うちその他返戻金）	（ 15,438 ）	（ 12,617 ）
責任準備金等繰入額	69,268	84,139
責任準備金繰入額	69,173	83,908
社員配当金積立利息繰入額	95	230
資産運用費用	96,765	30,206
（うち支払利息）	（ 2,304 ）	（ 3,190 ）
（うち売買目的有価証券運用損）	（ 3 ）	（ 1 ）
（うち有価証券売却損）	（ 70,415 ）	（ 16,494 ）
（うち有価証券評価損）	（ 95 ）	（ 71 ）
（うち金融派生商品費用）	（ 922 ）	（ 508 ）
（うち為替差損）	（ 346 ）	（ 106 ）
事業費	54,633	59,170
その他経常費用	13,377	14,237
経常利益	41,393	78,338
特別利益	12,948	－
価格変動準備金戻入額	12,948	－
特別損失	1,820	3,271
固定資産等処分損	212	6
減損損失	10	2
価格変動準備金繰入額	－	1,583
職員還元特別費用	1,597	1,679
税引前中間純剰余	52,522	75,067
法人税及び住民税	5,486	18,033
法人税等調整額	2,926	△ 6,159
法人税等合計	8,412	11,874
中間純剰余	44,109	63,192

６．中間基金等変動計算書

2025年度中間会計期間
（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等												
				剰余金									
					その他剰余金							剰余金合計	基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	職員還元積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金		
当期首残高	8,000	128,000	112	3,660	－	20,000	41,000	－	202	767	76,897	142,527	278,640
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 46,273	△ 46,273	△ 46,273
損失塡補準備金の積立				140							△ 140	－	－
基金利息の支払											△ 129	△ 129	△ 129
中間純剰余											44,109	44,109	44,109
基金償却準備金の積立					1,600						△ 1,600	－	－
職員還元積立金の積立								5,000			△ 5,000	－	－
職員還元積立金の取崩								△ 1,597			1,597	－	－
不動産圧縮準備金の取崩									△ 3		3	－	－
土地再評価差額金の取崩											7	7	7
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	－	－	－	140	1,600	－	－	3,402	△ 3	－	△ 7,425	△ 2,285	△ 2,285
当中間期末残高	8,000	128,000	112	3,800	1,600	20,000	41,000	3,402	199	767	69,472	140,241	276,354

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,242	4,025	524,268	802,908
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 46,273
損失塡補準備金の積立				－
基金利息の支払				△ 129
中間純剰余				44,109
基金償却準備金の積立				－
職員還元積立金の積立				－
職員還元積立金の取崩				－
不動産圧縮準備金の取崩				－
土地再評価差額金の取崩				7
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	128,483	△ 7	128,476	128,476
当中間期変動額合計	128,483	△ 7	128,476	126,190
当中間期末残高	648,726	4,018	652,744	929,098

2026年度中間会計期間
（2026年4月1日から2026年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等													
				剰余金										
					その他剰余金									
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	職員還元積立金	成長基盤強化積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	8,000	128,000	112	3,800	1,600	20,000	41,000	3,402	－	199	767	155,137	225,906	362,018
会計方針の変更による累積的影響額												△ 6	△ 6	△ 6
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	128,000	112	3,800	1,600	20,000	41,000	3,402	－	199	767	155,130	225,899	362,012
当中間期変動額														
社員配当準備金の積立												△ 69,647	△ 69,647	△ 69,647
損失填補準備金の積立				270								△ 270	－	－
基金利息の支払												△ 129	△ 129	△ 129
中間純剰余												63,192	63,192	63,192
基金償却準備金の積立					1,600							△ 1,600	－	－
社員配当平衡積立金の積立						20,000						△ 20,000	－	－
職員還元積立金の積立								6,597				△ 6,597	－	－
職員還元積立金の取崩								△ 1,679				1,679	－	－
成長基盤強化積立金の積立									33,920			△ 33,920	－	－
不動産圧縮準備金の取崩										△ 19		19	－	－
別途準備金の取崩											△ 767	767	－	－
土地再評価差額金の取崩												0	0	0
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）														
当中間期変動額合計	－	－	－	270	1,600	20,000	－	4,917	33,920	△ 19	△ 767	△ 66,507	△ 6,584	△ 6,584
当中間期末残高	8,000	128,000	112	4,070	3,200	40,000	41,000	8,320	33,920	180	－	88,623	219,315	355,427

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	743,885	4,017	747,902	1,109,921
会計方針の変更による累積的影響額				△ 6
会計方針の変更を反映した当期首残高	743,885	4,017	747,902	1,109,914
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 69,647
損失填補準備金の積立				－
基金利息の支払				△ 129
中間純剰余				63,192
基金償却準備金の積立				－
社員配当平衡積立金の積立				－
職員還元積立金の積立				－
職員還元積立金の取崩				－
成長基盤強化積立金の積立				－
不動産圧縮準備金の取崩				－
別途準備金の取崩				－
土地再評価差額金の取崩				0
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	31,437	0	31,437	31,437
当中間期変動額合計	31,437	0	31,437	24,852
当中間期末残高	775,322	4,017	779,339	1,134,767

(中間貸借対照表の注記)

1.(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　2002 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9 月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は 0 百万円であります。

（７）退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

（８）価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

（９）ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。

(13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「ＩＢＮＲ告示」という。)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
ＩＢＮＲ告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

(14) 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間期末における残高は 61,693 百万円であります。
・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間期末における残高は 101,516 百万円であります。
・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 102 百万円であります。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(16) 保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。
①個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約
・1983 年 4 月から 1993 年 3 月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、当中間期末の年齢が 75 歳以下の契約
・1981 年 5 月から 1993 年 3 月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、当中間期末の年齢が 70 歳以下の契約
・1996 年 4 月 2 日から 2013 年 4 月 1 日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約(延長保険に変更した契約及び 2003 年 8 月 1 日から 2013 年 4 月 1 日に締結した終身保険(一時払契約)を除く)
・2001 年 4 月 2 日以降に締結された個人年金保険契約(災害死亡給付金付個人年金保険(一時払契約)を除く)
②団体年金保険契約(有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く)

2. 「金融商品会計に関する実務指針」(2025 年 3 月 11 日 移管指針第 9 号。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第 132-2 項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。
また、改正金融商品実務指針の適用については、第 205-2 項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間会計期間の期首の剰余金が 6 百万円減少しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(1)主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	25,064	25,064	－
売買目的有価証券	25,064	25,064	－
有価証券	6,802,519	6,420,836	△ 381,683
売買目的有価証券	132,905	132,905	－
満期保有目的の債券	624,815	616,216	△ 8,598
責任準備金対応債券	1,370,134	997,050	△ 373,084
その他有価証券	4,674,663	4,674,663	－
貸付金	361,232	349,893	△ 11,338
保険約款貸付	42,342		
一般貸付	319,131		
貸倒引当金(*1)	△ 241		
資産計	7,188,816	6,795,794	△ 393,022
社債(*2)	308,480	280,327	△ 28,152
負債計	308,480	280,327	△ 28,152
金融派生商品(*3)	380	380	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	380	380	－

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 73,373 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 50,209 百万円であります。
なお、改正金融商品実務指針第 132-2 項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす全ての組合等を適用対象としております。
当該定めを適用する組合出資金等の中間貸借対照表計上額の合計額は 13,558 百万円であります。

(注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

(2)保有目的ごとの有価証券に関する事項

①売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は3,596百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	214,700	215,186	486
	社債	1,999	2,005	5
	小計	216,699	217,192	492
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	397,507	389,150	△ 8,356
	地方債	5,998	5,456	△ 542
	社債	4,609	4,416	△ 192
	小計	408,115	399,024	△ 9,091
合計		624,815	616,216	△ 8,598

③責任準備金対応債券

種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,301,838	947,719	△ 354,118
	地方債	2,915	1,988	△ 927
	社債	65,380	47,342	△ 18,038
	小計	1,370,134	997,050	△ 373,084
合計		1,370,134	997,050	△ 373,084

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	81,938	82,106	168
	地方債	13,002	13,043	40
	社債	112,334	132,017	19,683
	株式	389,740	1,361,417	971,676
	外国証券	826,327	1,185,488	359,160
	その他の証券	99,215	162,367	63,151
	小計	1,522,559	2,936,441	1,413,882
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,122,664	887,819	△ 234,845
	地方債	29,980	24,447	△ 5,532
	社債	257,585	232,005	△ 25,580
	株式	13,058	12,217	△ 840
	外国証券	608,131	548,154	△ 59,977
	その他の証券	36,008	33,577	△ 2,431
	小計	2,067,429	1,738,221	△ 329,207
合計		3,589,989	4,674,663	1,084,674

⑤当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて71百万円減損処理を行っております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。
レベル 1 の時価 :同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル 2 の時価 :レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル 3 の時価 :重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	25,064	－	25,064
売買目的有価証券	－	25,064	－	25,064
有価証券	3,200,891	1,573,373	22,488	4,796,752
売買目的有価証券	113,915	18,990	－	132,905
その他有価証券	3,086,975	1,554,382	22,488	4,663,846
国債	969,926	－	－	969,926
地方債	－	37,491	－	37,491
社債	－	364,022	－	364,022
株式	1,373,635	－	－	1,373,635
外国証券	711,347	999,807	22,488	1,733,642
その他の証券	32,067	153,061	－	185,128
資産計	3,200,891	1,598,437	22,488	4,821,816
デリバティブ取引(*1)	－	380	－	380
通貨関連	－	380	－	380

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は 10,816 百万円であります。
また、当該投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

期首残高	11,059
評価差額金の変動	60
購入、売却及び償還	△ 303
売却	△ 300
償還	△ 3
中間期末残高	10,816

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,552,057	61,209	－	1,613,267
満期保有目的の債券	604,337	11,879	－	616,216
国債	604,337	－	－	604,337
地方債	－	5,456	－	5,456
社債	－	6,422	－	6,422
責任準備金対応債券	947,719	49,330	－	997,050
国債	947,719	－	－	947,719
地方債	－	1,988	－	1,988
社債	－	47,342	－	47,342
貸付金	－	－	349,893	349,893
保険約款貸付	－	－	42,342	42,342
一般貸付	－	－	307,551	307,551
資産計	1,552,057	61,209	349,893	1,963,161
社債	－	280,327	－	280,327
負債計	－	280,327	－	280,327

（３）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金･買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年７月４日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２ の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３ の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託
金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル２に分類しております。

ウ. 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ･フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ･フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

エ. 社債
当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル２に分類しております。

オ. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３ の時価に分類しております。

（４）時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	23,516	23,516
当中間会計期間の損益	△ 5	△ 5
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
評価差額金の変動	△ 1,022	△ 1,022
中間期末残高	22,488	22,488

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明
当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、並びに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。
時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 470,780 百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は 521 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 101 百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は 0 百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は 277 百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権額は 143 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は 197,793 百万円であります。

9. 特別勘定の資産の額は 138,335 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	72,326 百万円
前期剰余金よりの繰入額	69,647 百万円
当中間期社員配当金支払額	26,506 百万円
利息による増加等	230 百万円
当中間期末現在高	115,699 百万円

11. 子会社等の株式は 64,787 百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 92,184 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 6,532 百万円であります。

13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 0 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 19 百万円であります。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 17,110 百万円であります。

15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
なお、2026 年 10 月 21 日に劣後特約付社債 50,000 百万円を繰上償還いたしました。

（中間損益計算書の注記）

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 315 百万円、株式等 18,240 百万円、外国証券 18,237 百万円、その他 470 百万円であります。

2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 16,145 百万円、株式等 335 百万円、外国証券 8 百万円、その他 5 百万円であります。

3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 71 百万円であります。

4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	159 百万円
有価証券利息･配当金	97,092 百万円
貸付金利息	4,258 百万円
不動産賃貸料	11,258 百万円
その他利息配当金	1,404 百万円
計	114,173 百万円

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
基 礎 利 益	A	**38,845**	**57,796**
キャピタル収益		92,916	43,079
金銭の信託運用益		517	646
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		88,886	37,264
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		3,511	5,169
キャピタル費用		84,585	17,183
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		3	1
有価証券売却損		70,415	16,494
有価証券評価損		95	71
金融派生商品費用		922	508
為替差損		346	106
その他キャピタル費用		12,802	－
キャピタル損益	B	8,330	25,896
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	47,176	83,692
臨時収益		－	276
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
個別貸倒引当金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	276
臨時費用		5,782	5,630
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		996	2,147
個別貸倒引当金繰入額		9	1
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		4,776	3,481
臨時損益	C	△ 5,782	△ 5,354
経常利益	A+B+C	41,393	78,338

(注)その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
基礎利益	9,378	△ 5,264
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	87	180
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 3,511	△ 5,169
その他運用費用中の債権流動化に伴う損失等	12,802	－
再保険に関する損益	－	△ 276
その他キャピタル収益	3,511	5,169
有価証券償還損益のうち為替変動部分	3,511	5,169
その他キャピタル費用	12,802	－
その他運用費用中の債権流動化に伴う損失等	12,802	－
その他臨時収益	－	276
再保険に関する損益	－	276
その他臨時費用	4,776	3,481
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	4,776	3,481

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		2025年度末	2026年度 第2四半期 (上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	101
	危険債権	187	277
	三月以上延滞債権	－	－
	貸付条件緩和債権	196	143
小　　計		566	521
(対合計比)		(0.07)	(0.06)
正常債権		830,949	835,764
合　　計		831,515	836,285

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．ソルベンシー・マージン比率

内部モデルのソルベンシー・マージン比率

	２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期 （上半期）末
内部モデルのソルベンシー・マージン比率	248.5%	254.2%

（注）内部モデルのソルベンシー・マージン比率は欧州の手法に準拠して計算しており、2026 年度第２四半期（上半期）末の数値は保険負債やリスクの一部について簡便法を用いて計算しています。

１０．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	－	－
団体年金保険	132,705	138,335
特別勘定計	132,705	138,335

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	－	－％	－	－％
有価証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	－	－
有価証券売却益	－	－
有価証券評価益	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	－	－

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	－	－	－	－

注）金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2025年度末		2026年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	151,394	6,684	157,969	3,866

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044	624,815	616,216	△ 8,598	492	9,091
公社債	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044	624,815	616,216	△ 8,598	492	9,091
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	－	275,666	1,370,134	997,050	△ 373,084	－	373,084
公社債	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	－	275,666	1,370,134	997,050	△ 373,084	－	373,084
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	3,486,290	4,518,631	1,032,341	1,266,739	234,397	3,589,989	4,674,663	1,084,674	1,413,882	329,207
公社債	1,560,786	1,374,586	△ 186,199	27,932	214,131	1,617,506	1,371,440	△ 246,066	19,892	265,959
株式	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574	402,799	1,373,635	970,836	971,676	840
外国証券	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881	1,434,458	1,733,642	299,183	359,160	59,977
公社債	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425	895,194	884,493	△ 10,701	44,164	54,866
株式等	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456	539,264	849,149	309,885	314,995	5,110
その他の証券	139,529	192,481	52,951	53,761	810	135,224	195,945	60,720	63,151	2,431
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	5,445,602	6,204,612	759,010	1,270,119	511,109	5,584,940	6,287,930	702,990	1,414,374	711,383
公社債	3,520,098	3,060,567	△ 459,530	31,313	490,843	3,612,457	2,984,707	△ 627,750	20,384	648,134
株式	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574	402,799	1,373,635	970,836	971,676	840
外国証券	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881	1,434,458	1,733,642	299,183	359,160	59,977
公社債	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425	895,194	884,493	△ 10,701	44,164	54,866
株式等	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456	539,264	849,149	309,885	314,995	5,110
その他の証券	139,529	192,481	52,951	53,761	810	135,224	195,945	60,720	63,151	2,431
金銭の信託	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)１．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

２．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2025年度末			2026年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	357,327	360,708	3,380	216,699	217,192	492
公社債	357,327	360,708	3,380	216,699	217,192	492
外国公社債	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	267,776	266,731	△ 1,044	408,115	399,024	△ 9,091
公社債	267,776	266,731	△ 1,044	408,115	399,024	△ 9,091
外国公社債	－	－	－	－	－	－

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2025年度末			2026年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	1,370,134	997,050	△ 373,084
公社債	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	1,370,134	997,050	△ 373,084
外国公社債	－	－	－	－	－	－

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2025年度末			2026年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,879,106	3,145,845	1,266,739	1,522,559	2,936,441	1,413,882
公社債	334,612	362,545	27,932	207,275	227,168	19,892
株式	385,802	1,208,015	822,213	389,740	1,361,417	971,676
外国証券	1,032,972	1,395,804	362,832	826,327	1,185,488	359,160
公社債	588,218	657,747	69,528	333,985	378,150	44,164
株式等	444,754	738,057	293,303	492,342	807,338	314,995
その他の証券	125,718	179,479	53,761	99,215	162,367	63,151
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,607,184	1,372,786	△ 234,397	2,067,429	1,738,221	△ 329,207
公社債	1,226,173	1,012,041	△ 214,131	1,410,231	1,144,272	△ 265,959
株式	13,634	12,060	△ 1,574	13,058	12,217	△ 840
外国証券	353,564	335,682	△ 17,881	608,131	548,154	△ 59,977
公社債	306,608	294,183	△ 12,425	561,209	506,343	△ 54,866
株式等	46,955	41,499	△ 5,456	46,921	41,810	△ 5,110
その他の証券	13,811	13,001	△ 810	36,008	33,577	△ 2,431
金銭の信託	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2025年度末	2026年度第2四半期(上半期)末
子会社・関連会社株式	64,787	64,787
その他有価証券	73,734	55,286
国内株式	5,633	5,586
外国株式	－	－
その他	68,101	49,700
合計	138,521	120,073

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2025年度末11,852百万円、2026年度第2四半期(上半期)末3,509百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

（単位：百万円）

2025年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	－	△ 414	－	－	－	△ 414
合　　計	－	△ 414	－	－	－	△ 414
2026年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合　計
ヘッジ会計適用分	－	－	－	－	－	－
ヘッジ会計非適用分	－	380	－	－	－	380
合　　計	－	380	－	－	－	380

(注)　ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	2025年度末 契約額等	うち1年超	時価	差損益	2026年度第2四半期(上半期)末 契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売　建	27,218	－	27,556	△ 337	21,981	－	21,573	407
	(豪ドル)	15,192	－	15,475	△ 282	10,858	－	10,549	309
	(米ドル)	8,254	－	8,329	△ 75	7,358	－	7,344	13
	(英ポンド)	2,120	－	2,107	13	2,151	－	2,078	72
	(ユーロ)	1,651	－	1,644	6	1,612	－	1,601	11
	(カナダドル)	－	－	－	－	0	－	0	0
	買　建	132	－	131	△ 0	－	－	－	－
	(米ドル)	123	－	122	△ 0	－	－	－	－
	(カナダドル)	9	－	9	△ 0	－	－	－	－
	通貨オプション								
	売　建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	プット	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	買　建								
	コール	－	－			－	－		
		(－)		－	－	(－)		－	－
	プット	12,375	－			6,830	－		
		(182)		106	△ 76	(91)		64	△ 26
	(米ドル)	12,375	－			6,830	－		
		(182)		106	△ 76	(91)		64	△ 26
合　　計					△ 414				380

(注)　1.　上半期末の為替相場は先物相場を使用しています。
　　2.　括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○株式関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

2025年度末、2026年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

１１．保険会社及びその子会社等の状況

(1)主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

項　　目	2025年度 第2四半期(上半期)	2026年度 第2四半期(上半期)
経　常　収　益	6,430	6,276
経　常　利　益	448	809
親会社に帰属する中間純剰余	453	639
中　間　包　括　利　益	1,736	924

項　　目	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
総　資　産	98,746	100,561

(2)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3)中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末 要約連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)
（資産の部）		
現金及び預貯金	180,950	179,966
コールローン	313,000	294,000
金銭の信託	25,317	26,064
有価証券	8,599,975	8,810,741
貸付金	346,946	324,434
有形固定資産	264,458	264,512
無形固定資産	36,672	42,051
代理店貸	0	0
再保険貸	96	5
その他資産	59,453	65,536
退職給付に係る資産	38,360	38,379
繰延税金資産	9,995	10,958
貸倒引当金	△ 607	△ 494
資産の部合計	9,874,620	10,056,156

科目＼期別	2025年度末 要約連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 中間連結会計期間末 (2026年9月30日現在)
（負債の部）		
保険契約準備金	7,955,068	8,106,308
支払備金	29,530	27,994
責任準備金	7,852,920	7,962,335
社員配当準備金	72,326	115,699
契約者配当準備金	290	279
代理店借	295	415
再保険借	42	61
社債	308,480	308,480
その他負債	89,131	88,845
退職給付に係る負債	8,265	8,487
価格変動準備金	209,859	211,656
繰延税金負債	131,409	137,249
再評価に係る繰延税金負債	14,596	14,596
負債の部合計	8,717,149	8,876,100
（純資産の部）		
基金	8,000	8,000
基金償却積立金	128,000	128,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	233,188	227,381
基金等合計	369,300	363,494
その他有価証券評価差額金	739,352	769,744
土地再評価差額金	4,017	4,017
為替換算調整勘定	770	884
退職給付に係る調整累計額	36,470	34,398
その他の包括利益累計額合計	780,610	809,044
非支配株主持分	7,560	7,517
純資産の部合計	1,157,470	1,180,056
負債及び純資産の部合計	9,874,620	10,056,156

(4)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位:百万円）

科目＼期別	2025年度 中間連結会計期間 （2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年 4月 1日から 2026年 9月30日まで）
経常収益	643,024	627,678
保険料等収入	417,099	434,719
資産運用収益	218,421	183,303
（うち利息及び配当金等収入）	(111,670)	(128,498)
（うち金銭の信託運用益）	(604)	(826)
（うち有価証券売却益）	(89,198)	(37,467)
（うち特別勘定資産運用益）	(13,352)	(11,033)
その他経常収益	7,504	9,655
（うち支払備金戻入額）	(1,364)	(1,535)
経常費用	598,176	546,717
保険金等支払金	304,425	323,304
（うち保険金）	(54,106)	(58,471)
（うち年金）	(116,537)	(107,614)
（うち給付金）	(62,873)	(66,943)
（うち解約返戻金）	(55,199)	(77,447)
（うちその他返戻金）	(15,565)	(12,692)
責任準備金等繰入額	117,079	109,645
責任準備金繰入額	116,984	109,414
社員配当金積立利息繰入額	95	230
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	98,575	31,182
（うち支払利息）	(2,316)	(3,211)
（うち売買目的有価証券運用損）	(3)	(1)
（うち有価証券売却損）	(73,025)	(18,486)
（うち有価証券評価損）	(95)	(71)
（うち金融派生商品費用）	(922)	(508)
（うち為替差損）	(343)	(108)
事業費	62,824	66,562
その他経常費用	15,270	16,022
経常利益	44,848	80,960
特別利益	12,742	－
価格変動準備金戻入額	12,742	－
特別損失	1,921	3,591
固定資産等処分損	212	6
減損損失	10	2
価格変動準備金繰入額	－	1,796
職員還元特別費用	1,697	1,786
契約者配当準備金繰入額	87	92
税金等調整前中間純剰余	55,581	77,276
法人税及び住民税等	6,786	19,510
法人税等調整額	3,222	△ 6,361
法人税等合計	10,008	13,149
中間純剰余	45,572	64,127
非支配株主に帰属する中間純剰余	263	150
親会社に帰属する中間純剰余	45,309	63,976

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度 中間連結会計期間 （2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年 4月 1日から 2026年 9月30日まで）
中間純剰余	45,572	64,127
その他の包括利益	128,073	28,312
その他有価証券評価差額金	128,980	30,270
為替換算調整勘定	△ 145	114
退職給付に係る調整額	△ 761	△ 2,071
中間包括利益	173,646	92,440
親会社に係る中間包括利益	173,330	92,410
非支配株主に係る中間包括利益	315	29

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	2025年度 中間連結会計期間 （2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで）	2026年度 中間連結会計期間 （2026年 4月 1日から 2026年 9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	55,581	77,276
賃貸用不動産等減価償却費	2,974	2,785
減価償却費	5,696	6,073
減損損失	10	2
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,364	△ 1,535
責任準備金の増減額(△は減少)	116,984	109,414
社員配当準備金積立利息繰入額	95	230
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	87	92
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△ 112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 770	△ 2,713
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 12,742	1,796
利息及び配当金等収入	△ 111,670	△ 128,498
有価証券関係損益(△は益)	△ 32,621	△ 35,428
支払利息	2,316	3,211
為替差損益(△は益)	334	108
有形固定資産関係損益(△は益)	209	2
その他	25,957	13,744
小計	51,127	46,451
利息及び配当金等の受取額	105,997	112,309
利息の支払額	△ 2,311	△ 3,167
社員配当金の支払額	△ 18,860	△ 26,506
契約者配当金の支払額	△ 101	△ 104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 820	△ 22,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,030	106,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 12,756	△ 10,581
有価証券の取得による支出	△ 1,083,036	△ 589,254
有価証券の売却・償還による収入	1,016,276	468,390
貸付けによる支出	△ 22,877	△ 15,251
貸付金の回収による収入	142,539	33,417
金融派生商品の決済による収支(純額)	1,913	△ 2,630
その他	△ 5,214	△ 4,622
資産運用活動計	36,844	△ 120,532
(営業活動及び資産運用活動計)	(171,874)	(△ 14,512)
有形固定資産の取得による支出	△ 3,944	△ 4,135
有形固定資産の売却による収入	－	37
無形固定資産の取得による支出	△ 6,617	△ 11,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,283	△ 135,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	102,029	－
社債の償還による支出	△ 62,065	－
基金利息の支払額	△ 129	△ 129
非支配株主への配当金の支払額	△ 66	△ 71
リース債務の返済による支出	△ 435	△ 497
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,333	△ 698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 924	△ 67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,722	△ 30,601
現金及び現金同等物期首残高	321,312	476,979
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	521,035	446,377

(6) 中間連結基金等変動計算書

2025年度中間連結会計期間
(2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 46,273	△ 46,273
基金利息の支払				△ 129	△ 129
親会社に帰属する中間純剰余				45,309	45,309
土地再評価差額金の取崩				7	7
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	―	―	―	△ 1,086	△ 1,086
当中間期末残高	8,000	128,000	112	147,194	283,306

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 46,273
基金利息の支払							△ 129
親会社に帰属する中間純剰余							45,309
土地再評価差額金の取崩							7
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	128,929	△ 7	△ 145	△ 761	128,014	248	128,262
当中間期変動額合計	128,929	△ 7	△ 145	△ 761	128,014	248	127,176
当中間期末残高	646,857	4,018	484	18,905	670,265	7,836	961,408

2026年度中間連結会計期間
(2026年4月1日から2026年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	8,000	128,000	112	233,188	369,300
会計方針の変更による累積的影響額				△ 5	△ 5
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	128,000	112	233,183	369,295
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 69,647	△ 69,647
基金利息の支払				△ 129	△ 129
親会社に帰属する中間純剰余				63,976	63,976
土地再評価差額金の取崩				0	0
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計				△ 5,801	△ 5,801
当中間期末残高	8,000	128,000	112	227,381	363,494

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	739,352	4,017	770	36,470	780,610	7,560	1,157,470
会計方針の変更による累積的影響額							△ 5
会計方針の変更を反映した当期首残高	739,352	4,017	770	36,470	780,610	7,560	1,157,465
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 69,647
基金利息の支払							△ 129
親会社に帰属する中間純剰余							63,976
土地再評価差額金の取崩							0
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	30,391	△ 0	114	△ 2,071	28,434	△ 42	28,392
当中間期変動額合計	30,391	△ 0	114	△ 2,071	28,434	△ 42	22,590
当中間期末残高	769,744	4,017	884	34,398	809,044	7,517	1,180,056

中間連結財務諸表の作成方針

	2026年度中間連結会計期間 （2026年 4 月 1 日から 2026年 9 月 30 日まで）
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数　6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 (2)関連法人等はありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1.(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　　2002 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9 月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は 0 百万円であります。

（７）退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
退職給付見込額の期間帰属方法　　給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数　　10年
過去勤務費用の処理年数　　10年

（８）価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

（９）ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。

(12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「ＩＢＮＲ告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、ＩＢＮＲ告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
(計算方法の概要)
ＩＢＮＲ告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、ＩＢＮＲ告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

(13) 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間連結会計期間末における残高は 61,693 百万円であります。
・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間連結会計期間末における残高は 101,516 百万円であります。
・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は 102 百万円であります。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(15) 保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
なお、小区分は次のとおり設定しております。
①当社
ア. 個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約
・1983 年 4 月から 1993 年 3 月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、当中間連結会計期間末の年齢が 75 歳以下の契約
・1981 年 5 月から 1993 年 3 月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、当中間連結会計期間末の年齢が 70 歳以下の契約
・1996 年 4 月 2 日から 2013 年 4 月 1 日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約(延長保険に変更した契約及び 2003 年 8 月 1 日から 2013 年 4 月 1 日に締結した終身保険(一時払契約)を除く)
・2001 年 4 月 2 日以降に締結された個人年金保険契約(災害死亡給付金付個人年金保険(一時払契約)を除く)
イ. 団体年金保険契約(有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く)
②フコクしんらい生命保険株式会社
ア. 個人年金(災害給付)区分における 3 年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の一時払契約
イ. 個人保険(利差配当)区分における 5 年ごと利差配当付終身保険の一時払契約
ウ. 個人保険(利率更改型)区分における利率更改型一時払終身保険

2.（1）「金融商品会計に関する実務指針」(2025 年 3 月 11 日 移管指針第 9 号。以下「改正金融商品実務指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第 132-2 項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。また、改正金融商品実務指針の適用については、第 205-2 項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の期首の剰余金が 6 百万円減少しております。

（2） 富国生命インターナショナル(英国)株式会社は、英国における現地会計基準の Financial Reporting Standard102(2024 年 3 月 27 日改正。以下「改正 FRS102」という。)のセクション 20 の「リース」を当中間連結会計期間の期首から適用しております。借手の会計処理として、オペレーティング・リースを原則リース資産としてオンバランスすることになりました。また、改正 FRS102 の適用については、セクション 1 に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の期首の剰余金が 1 百万円増加しております。また、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余は 2 百万円減少しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

（1）主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	25,064	25,064	－
売買目的有価証券	25,064	25,064	－
有価証券	8,751,540	8,048,045	△ 703,494
売買目的有価証券	132,905	132,905	－
満期保有目的の債券	1,118,032	1,043,345	△ 74,686
責任準備金対応債券	2,527,382	1,898,574	△ 628,808
その他有価証券	4,973,219	4,973,219	－
貸付金	324,196	315,384	△ 8,812
保険約款貸付	45,502		
一般貸付	278,931		
貸倒引当金(*1)	△ 237		
資産計	9,100,801	8,388,493	△ 712,307
社債(*2)	308,480	280,327	△ 28,152
負債計	308,480	280,327	△ 28,152
金融派生商品(*3)	380	380	－
ヘッジ会計が適用されていないもの	380	380	－

(*1)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 8,991 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021 年 6 月 17 日 企業会計基準適用指針第 31 号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 50,209 百万円であります。
なお、改正金融商品実務指針第 132-2 項の定めを適用しており、同項に規定する要件を満たす全ての組合等を適用対象としております。
当該定めを適用する組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額の合計額は 13,558 百万円であります。

(注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

(2)保有目的ごとの有価証券に関する事項
①売買目的有価証券
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は 3,596 百万円であります。

②満期保有目的の債券
種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	231,613	232,140	526
	地方債	2,299	2,312	13
	社債	4,099	4,115	15
	小計	238,013	238,568	555
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	709,085	670,896	△ 38,188
	地方債	83,870	70,590	△ 13,280
	社債	87,063	63,290	△ 23,772
	小計	880,019	804,776	△ 75,242
合計		1,118,032	1,043,345	△ 74,686

③責任準備金対応債券
種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,707	18,740	33
	地方債	10,299	10,323	23
	社債	4,199	4,218	18
	小計	33,206	33,282	75
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,025,395	1,477,125	△ 548,269
	地方債	80,083	62,445	△ 17,637
	社債	388,696	325,720	△ 62,975
	小計	2,494,175	1,865,291	△ 628,883
合計		2,527,382	1,898,574	△ 628,808

④その他有価証券
種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価 又は償却原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	84,542	84,720	177
	地方債	13,702	13,746	44
	社債	114,034	133,724	19,689
	株式	389,740	1,361,417	971,676
	外国証券	826,327	1,185,488	359,160
	その他の証券	115,760	193,297	77,536
	小計	1,544,108	2,972,394	1,428,285
中間連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,165,970	924,185	△ 241,784
	地方債	48,649	40,838	△ 7,811
	社債	465,833	427,831	△ 38,002
	株式	13,058	12,217	△ 840
	外国証券	611,121	551,050	△ 60,071
	その他の証券	47,858	44,701	△ 3,156
	小計	2,352,491	2,000,825	△ 351,666
合計		3,896,600	4,973,219	1,076,619

⑤当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 71 百万円減損処理を行っております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。
レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	－	25,064	－	25,064
売買目的有価証券	－	25,064	－	25,064
有価証券	3,278,382	1,794,438	22,488	5,095,308
売買目的有価証券	113,915	18,990	－	132,905
その他有価証券	3,164,467	1,775,447	22,488	4,962,402
国債	1,008,906	－	－	1,008,906
地方債	－	54,585	－	54,585
社債	－	561,555	－	561,555
株式	1,373,635	－	－	1,373,635
外国証券	711,347	1,002,703	22,488	1,736,539
その他の証券	70,578	156,603	－	227,182
資産計	3,278,382	1,819,502	22,488	5,120,372
デリバティブ取引(*1)	－	380	－	380
通貨関連	－	380	－	380

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権･債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。
当該投資信託の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 10,816 百万円であります。
また、当該投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位:百万円)

期首残高	11,059
当中間連結会計年度の損益又はその他の包括利益	60
その他の包括利益に計上(*1)	60
購入、売却及び償還	△ 303
売却	△ 300
償還	△ 3
中間連結会計期間末残高	10,816

(*1)中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,398,902	543,017	−	2,941,920
満期保有目的の債券	903,036	140,309	−	1,043,345
国債	903,036	−	−	903,036
地方債	−	72,903	−	72,903
社債	−	67,405	−	67,405
責任準備金対応債券	1,495,866	402,708	−	1,898,574
国債	1,495,866	−	−	1,495,866
地方債	−	72,768	−	72,768
社債	−	329,939	−	329,939
貸付金	−	−	315,384	315,384
保険約款貸付	−	−	45,502	45,502
一般貸付	−	−	269,881	269,881
資産計	2,398,902	543,017	315,384	3,257,304
社債	−	280,327	−	280,327
負債計	−	280,327	−	280,327

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託
金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル 2 に分類しております。

ウ. 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

エ. 社債
当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル２に分類しております。

オ. デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル 2 の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３ の時価に分類しております。

（４）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	23,516	23,516
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	△ 1,028	△ 1,028
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,022	△ 1,022
中間連結会計期間末残高	22,488	22,488

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明
当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、並びに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。
時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は 499,991 百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は 545 百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 125 百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は 0 百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は 277 百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権額は 143 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は 198,747 百万円であります。

9. 特別勘定の資産の額は 138,335 百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	72,326 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	69,647 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	26,506 百万円
利息による増加等	230 百万円
当中間連結会計期間末現在高	115,699 百万円

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	290 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	104 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	92 百万円
当中間連結会計期間末現在高	279 百万円

12. 非連結の子会社等の株式は 404 百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券 92,184 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 6,532 百万円であります。

14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 19 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 29 百万円であります。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 7,110 百万円であります。

16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
なお、2026 年 10 月 21 日に劣後特約付社債 50,000 百万円を繰上償還いたしました。

（中間連結損益計算書の注記）

1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	179,966百万円
コールローン勘定	294,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月を超える定期預金	△ 24,080百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヵ月を超える外貨預金	△ 3,508百万円
現金及び現金同等物	446,377百万円

(7)連結ソルベンシー・マージン比率

内部モデルのソルベンシー・マージン比率

	２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期 （上半期）末
内部モデルのソルベンシー・マージン比率	244.7%	248.9%

（注）内部モデルのソルベンシー・マージン比率は欧州の手法に準拠して計算しており、2026 年度第 2 四半期（上半期）末の数値は保険負債やリスクの一部について簡便法を用いて計算しています。

(8)セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

２０２６年１１月２４日
富国生命保険相互会社

２０２６年度第２四半期（上半期）報告
補　足　資　料

一般勘定資産の運用状況

１．有価証券の残存期間別残高及びその合計額 … １頁

２．業種別株式保有明細表 … ２頁

３．貸付金明細表 … ３頁

４．貸付金残存期間別残高 … ３頁

５．国内企業向け貸付金企業規模別内訳 … ４頁

６．貸付金担保別内訳 … ４頁

７．貸付金業種別内訳 … ５頁

８．海外投融資の状況

（１）資産別明細 … ６頁

（２）地域別構成 … ７頁

（３）外貨建資産の通貨別構成 … ７頁

貸倒引当金等の明細 … ８頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額

（単位：百万円）

区　分	2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	258,889	493,927	511,235	418,722	284,626	4,660,916	6,628,317
国債	156,695	221,936	299,403	279,036	78,403	1,742,579	2,778,055
地方債	18,548	4,378	20,066	2,208	－	27,424	72,626
社債	31,803	134,905	93,386	45,443	67,989	109,688	483,216
株式						1,288,939	1,288,939
外国証券	40,477	115,445	57,647	76,665	104,530	1,382,027	1,776,793
公社債	37,005	115,195	56,136	71,436	94,227	577,929	951,930
株式等	3,472	250	1,511	5,228	10,303	804,097	824,863
その他の証券	11,364	17,261	40,732	15,368	33,702	110,256	228,685
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－

（単位：百万円）

区　分	2026年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
有価証券	234,241	475,693	491,981	337,458	281,972	4,971,850	6,793,197
国債	158,900	223,585	304,902	210,139	61,846	1,924,597	2,883,972
地方債	11,232	3,605	2,729	－	1,413	27,423	46,405
社債	32,630	112,647	60,390	40,836	79,300	110,207	436,012
株式						1,442,451	1,442,451
外国証券	31,285	113,197	67,021	69,570	105,917	1,360,011	1,747,004
公社債	28,717	113,083	65,605	64,712	92,327	520,046	884,493
株式等	2,568	114	1,416	4,857	13,589	839,964	862,511
その他の証券	191	22,656	56,937	16,911	33,494	107,158	237,350
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

2.業種別株式保有明細表

（単位：百万円）

区分		2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		－	－％	－	－％
鉱業		－	－	－	－
建設業		59,934	4.6	48,295	3.3
製造業	食料品	79,912	6.2	83,090	5.8
	繊維製品	9,866	0.8	10,451	0.7
	パルプ・紙	5,253	0.4	5,247	0.4
	化学	177,015	13.7	197,741	13.7
	医薬品	18,398	1.4	16,406	1.1
	石油・石炭製品	4,634	0.4	4,533	0.3
	ゴム製品	4,730	0.4	3,282	0.2
	ガラス・土石製品	4,113	0.3	5,728	0.4
	鉄鋼	3,711	0.3	3,916	0.3
	非鉄金属	39,638	3.1	46,640	3.2
	金属製品	21,027	1.6	25,942	1.8
	機械	66,935	5.2	73,167	5.1
	電気機器	178,443	13.8	252,952	17.5
	輸送用機器	26,157	2.0	25,988	1.8
	精密機器	10,399	0.8	14,524	1.0
	その他製品	16,124	1.3	15,971	1.1
電気・ガス業		51,859	4.0	45,721	3.2
運輸・情報通信業	陸運業	57,515	4.5	59,064	4.1
	海運業	4,303	0.3	2,660	0.2
	空運業	2,559	0.2	5,109	0.4
	倉庫・運輸関連業	37	0.0	36	0.0
	情報・通信業	53,438	4.1	59,648	4.1
商業	卸売業	80,950	6.3	82,367	5.7
	小売業	9,580	0.7	8,962	0.6
金融・保険業	銀行業	84,134	6.5	123,444	8.6
	証券、商品先物取引業	16,535	1.3	20,977	1.5
	保険業	107,235	8.3	106,040	7.4
	その他金融業	59,389	4.6	62,421	4.3
不動産業		13,262	1.0	11,782	0.8
サービス業		21,839	1.7	20,335	1.4
合計		1,288,939	100.0	1,442,451	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

3. 貸付金明細表

（単位：百万円）

区　　分	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
保険約款貸付	42,616	42,342
契約者貸付	39,181	38,868
保険料振替貸付	3,435	3,473
一般貸付	301,337	319,131
（うち非居住者貸付）	（　37,219）	（　33,117）
企業貸付	220,374	246,376
（うち国内企業向け）	（　183,155）	（　213,259）
国・国際機関・政府関係機関貸付	82	76
公共団体・公企業貸付	1,319	1,191
住宅ローン	32,989	30,211
消費者ローン	27,187	22,637
その他	19,383	18,637
合　　計	343,953	361,474

4. 貸付金残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	5,850	17,379	13,558	16,862	7,134	16,743	77,528
固定金利	30,455	41,039	51,928	43,529	39,830	17,025	223,808
一般貸付計	36,305	58,419	65,487	60,391	46,965	33,768	301,337

（単位：百万円）

区　分	2026年度第2四半期(上半期)末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
変動金利	4,183	13,743	13,497	15,467	6,541	16,853	70,287
固定金利	25,037	40,426	49,229	40,042	38,560	55,548	248,844
一般貸付計	29,220	54,169	62,727	55,510	45,101	72,401	319,131

5. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

（単位：件、百万円）

区分		2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	45	50.5％	41	48.2％
	金額	134,041	73.2	126,328	59.2
中堅企業	貸付先数	3	3.4	3	3.5
	金額	4,537	2.5	4,291	2.0
中小企業	貸付先数	41	46.1	41	48.3
	金額	44,576	24.3	82,640	38.8
国内企業向け貸付計	貸付先数	89	100.0	85	100.0
	金額	183,155	100.0	213,259	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

6. 貸付金担保別内訳

（単位：百万円）

区分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	5,435	1.8％	4,921	1.5％
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産･動産･財団担保貸付	5,435	1.8	4,921	1.5
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	20,383	6.8	19,637	6.2
信用貸付	215,340	71.4	241,723	75.7
その他	60,177	20.0	52,849	16.6
一般貸付計	301,337	100.0	319,131	100.0
うち劣後特約付貸付	33,548	11.1	69,697	21.8

7.貸付金業種別内訳

（単位：百万円）

区分			2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		10,649	3.5%	8,135	2.5%
		食料	2,400	0.8	－	－
		繊維	－	－	－	－
		木材・木製品	－	－	－	－
		パルプ・紙	－	－	－	－
		印刷	－	－	－	－
		化学	150	0.0	150	0.0
		石油・石炭	－	－	－	－
		窯業・土石	92	0.0	45	0.0
		鉄鋼	1,130	0.4	1,128	0.4
		非鉄金属	45	0.0	15	0.0
		金属製品	－	－	－	－
		はん用・生産用・業務用機械	4,832	1.6	4,796	1.5
		電気機械	1,000	0.3	1,000	0.3
		輸送用機械	－	－	－	－
		その他の製造業	1,000	0.3	1,000	0.3
	農業・林業		－	－	－	－
	漁業		－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業		－	－	－	－
	建設業		4,964	1.6	4,606	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業		26,410	8.8	26,245	8.2
	情報通信業		5,512	1.8	5,450	1.7
	運輸業、郵便業		43,094	14.3	41,932	13.1
	卸売業		30,000	10.0	30,000	9.4
	小売業		5,235	1.7	5,270	1.7
	金融業、保険業		36,193	12.0	70,641	22.1
	不動産業		14,399	4.8	14,709	4.6
	物品賃貸業		2,655	0.9	2,616	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業		－	－	－	－
	宿泊業		－	－	－	－
	飲食業		196	0.1	143	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業		－	－	－	－
	教育、学習支援業		－	－	－	－
	医療・福祉		116	0.0	96	0.0
	その他のサービス		5,129	1.7	4,680	1.5
	地方公共団体		－	－	－	－
	個人(住宅・消費・納税資金等)		79,560	26.4	71,486	22.4
	合計		264,117	87.6	286,014	89.6
海外向け	政府等		－	－	－	－
	金融機関		－	－	－	－
	商工業(等)		37,219	12.4	33,117	10.4
	合計		37,219	12.4	33,117	10.4
一般貸付計			301,337	100.0	319,131	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8.海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産　　(単位：百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公　　社　　債	920,385	47.8％	836,577	44.1％
株　　式	260,776	13.5	261,995	13.8
現 預 金 ・ そ の 他	575,386	29.9	621,936	32.8
小　　計	1,756,548	91.2	1,720,509	90.7

② 円貨額が確定した外貨建資産　　(単位：百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公　　社　　債	－	－％	－	－％
現 預 金 ・ そ の 他	－	－	－	－
小　　計	－	－	－	－

③ 円貨建資産　　(単位：百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	11,294	0.6％	12,632	0.7％
公社債(円建外債)・その他	158,972	8.3	164,742	8.7
小　　計	170,267	8.8	177,375	9.3

④ 合　計　　(単位：百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,926,815	100.0％	1,897,884	100.0％

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)地域別構成

[2025年度末]　　(単位：百万円)

区　分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率
北　　米	739,449	41.6％	513,135	53.9％	226,313	27.4％	8,510	22.9％
ヨーロッパ	400,269	22.5	162,348	17.1	237,920	28.8	3,760	10.1
オセアニア	159,914	9.0	147,996	15.5	11,918	1.4	15,533	41.7
アジア	29,902	1.7	23,075	2.4	6,827	0.8	2,919	7.8
中南米	360,124	20.3	18,240	1.9	341,883	41.4	6,494	17.5
中　　東	12,785	0.7	12,785	1.3	－	－	－	－
アフリカ	931	0.1	931	0.1	－	－	－	－
国際機関	73,416	4.1	73,416	7.7	－	－	－	－
合　　計	1,776,793	100.0	951,930	100.0	824,863	100.0	37,219	100.0

[2026年度第2四半期(上半期)末]　　(単位：百万円)

区　分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率	金　額	占　率
北　　米	696,527	39.9％	468,466	53.0％	228,061	26.4％	4,815	14.5％
ヨーロッパ	387,573	22.2	147,759	16.7	239,813	27.8	3,686	11.1
オセアニア	156,298	8.9	144,753	16.4	11,544	1.3	10,808	32.6
アジア	30,476	1.7	21,490	2.4	8,985	1.0	2,901	8.8
中南米	391,643	22.4	17,537	2.0	374,106	43.4	7,758	23.4
中　　東	11,924	0.7	11,924	1.3	－	－	3,147	9.5
アフリカ	881	0.1	881	0.1	－	－	－	－
国際機関	71,679	4.1	71,679	8.1	－	－	－	－
合　　計	1,747,004	100.0	884,493	100.0	862,511	100.0	33,117	100.0

(3)外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期(上半期)末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
米　ド　ル	1,308,346	74.5％	1,280,854	74.4％
豪　ド　ル	227,953	13.0	223,601	13.0
ユ　ー　ロ	127,873	7.3	135,188	7.9
英　ポ　ン　ド	44,368	2.5	37,158	2.2
カ　ナ　ダ　ド　ル	18,011	1.0	17,167	1.0
そ　の　他	29,994	1.7	26,537	1.5
合　　計	1,756,548	100.0	1,720,509	100.0

貸倒引当金等の明細

(1)貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	355	245
個別貸倒引当金	252	253
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	607	498

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、
2025年度末は1百万円、2026年度第2四半期(上半期)末は0百万円減少しています。

(2)個別貸倒引当金

（単位：百万円）

	2025年度	2026年度 第2四半期(上半期)
繰入額	253	253
取崩額	236	252
純繰入額	17	1

(注)「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3)特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2025年度末	2026年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	－	－
対象債権額	－	－
純繰入額	－	－
引当残高	－	－

(4)貸付金償却

（単位：百万円）

	2025年度	2026年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	－	－